

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 伊藤 修二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 伊藤 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	9,851,029	12,708,565	19,521,303
経常利益	(千円)	344,960	275,135	575,885
四半期(当期)純利益	(千円)	317,794	131,093	595,415
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	363,363	159,423	681,889
純資産額	(千円)	10,641,282	10,983,778	10,952,784
総資産額	(千円)	15,193,773	18,078,601	18,354,663
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.73	5.25	23.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	60.7	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,487	234,165	1,188,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,710	271,392	824,072
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,477	242,923	164,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,016,400	3,122,928	3,413,547

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.67	10.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、サガミインターナショナル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による景気の下支え効果もあり、輸出企業を中心に緩やかな回復基調でありましたが、国内消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響により、冷え込みが見られました。また、外食業界におきましては、原材料費や電気料金の上昇、更には中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場争奪戦となっており、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、改革の継続（意識改革・制度改革・組織改革）、営業利益率重視の経営、グループ経営の強化を柱に取り組みまいりました。

【各事業部門】

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を4回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して0.3%増となり、客単価が前年同一期間に対して0.1%減となったため、既存店売上高は前年同一期間に対して0.2%増となりました。

店舗関係では、「もんぺとくわ 江南店」を和食麺処「サガミ 江南店」（4月）に業態転換し、当第2四半期末の店舗数は128店舗となりました。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施したほか、「スピードくじ企画」を6回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 千葉店」（7月）を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み59店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を5回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 苗代店」を「まるど食堂 小幡店」（7月）に業態変更し、また、「どんどん庵 美濃焼卸センター店」（7月）、「どんどん庵 刈谷新富店」（9月）を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み41店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団樂食堂「あいそ家」において「お客様大感謝祭」を1回実施したほか、「料理フェア」を4回実施いたしました。また、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「製麺大学祭」を1回、「料理フェア」を6回実施いたしました。

店舗関係では、国内においてショッピングセンターのレストランフロアに「さがみ庭 イオンモール各務原店」（4月）、「さがみ庭 イオンモール名古屋茶屋店」（6月）、フードコートに「サガミ村 イオンモール八千代緑が丘店」（7月）、軽井沢アウトレットモール内に「びんむぎ 軽井沢プリンスショッピングプラザ店」（7月）を出店し、海外ではタイ バンコクのショッピングモールRama 3にASEAN諸国の1号店となる和食・そば専門店「サガミ SAGAMI」（4月）を出店し、更にはインドネシアではジャカルタの人気ショッピングモールであるPLAZA SENAYAN内に「SAGAMI プラザスナヤン店」（7月）を出店いたしました。一方で、「もんぺとくわ 江南店」（4月）を和食麺処「サガミ 江南店」に業態転換し、更にはパスタハウス「JINJIN 霞ヶ関店」（4

月)、「上海盛賀美 福州路店」(4月)、「サガミ村 バロー大津店」(6月)、「水山 相鉄ジョイナス店」(9月)、「水山 代々木上原店」(9月)を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み49店舗であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,708百万円、営業利益は239百万円、経常利益は275百万円、四半期純利益は131百万円となり、当第2四半期末のグループ店舗数は277店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、18,078百万円と前連結会計年度末に比べ276百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ311百万円減少し4,126百万円、固定資産は35百万円増加し13,951百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ367百万円減少し4,201百万円、固定負債は60百万円増加し2,893百万円、純資産は30百万円増加し10,983百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて290百万円減少し3,122百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は234百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は271百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は242百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		24,972		6,303,521		3,405,791

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2 - 1	999	4.0
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	749	3.0
北村 昌夫	名古屋市東区	637	2.5
岩月 康之	名古屋市東区	494	1.9
栗本 美子	名古屋市天白区	460	1.8
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	454	1.8
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2 - 3	433	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
大嶋 つき子	愛知県尾張旭市	375	1.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	363	1.4
計		5,367	21.4

(注) 当社は、自己株式として 11千株(所有割合0.0%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	24,770,000	24,770	
単元未満株式	191,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,770	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	11,000		11,000	0.0
計		11,000		11,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,534	3,132,590
受取手形及び売掛金	147,489	129,032
有価証券	162,013	20,338
商品及び製品	113,441	110,038
原材料及び貯蔵品	225,551	243,287
その他	508,478	491,516
流動資産合計	4,438,508	4,126,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,934,220	2,036,518
機械装置及び運搬具（純額）	200,162	235,300
土地	6,646,273	6,646,273
その他（純額）	231,559	260,138
有形固定資産合計	9,012,215	9,178,231
無形固定資産		
のれん	1,019,536	968,559
その他	136,338	126,829
無形固定資産合計	1,155,874	1,095,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,386	1,254,356
差入保証金	2,068,994	2,012,333
その他	511,210	419,937
貸倒引当金	10,529	8,450
投資その他の資産合計	3,748,063	3,678,177
固定資産合計	13,916,154	13,951,797
資産合計	18,354,663	18,078,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,746	633,459
短期借入金	1,160,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	741,024	778,240
未払金	1,142,977	1,090,184
未払法人税等	163,922	94,683
賞与引当金	134,345	110,947
店舗閉鎖損失引当金	34,616	19,950
その他	536,284	473,943
流動負債合計	4,568,917	4,201,408
固定負債		
長期借入金	1,854,034	1,889,656
長期未払金	77,350	367,027
退職給付に係る負債	288,358	5,597
資産除去債務	396,388	410,614
その他	216,829	220,519
固定負債合計	2,832,961	2,893,414
負債合計	7,401,878	7,094,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	3,405,791	3,405,791
利益剰余金	1,097,296	1,103,563
自己株式	6,243	9,845
株主資本合計	10,800,366	10,803,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,388	123,538
為替換算調整勘定	73,028	50,965
その他の包括利益累計額合計	143,417	174,503
少数株主持分	9,001	6,244
純資産合計	10,952,784	10,983,778
負債純資産合計	18,354,663	18,078,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,851,029	12,708,565
売上原価	2,965,755	3,876,453
売上総利益	6,885,274	8,832,112
販売費及び一般管理費	6,556,658	8,592,179
営業利益	328,615	239,932
営業外収益		
受取利息	2,016	3,211
受取配当金	13,842	16,317
為替差益	8,973	11,250
受取保険金	3,026	-
雑収入	9,481	21,511
営業外収益合計	37,340	52,291
営業外費用		
支払利息	17,200	10,905
雑損失	3,794	6,182
営業外費用合計	20,995	17,087
経常利益	344,960	275,135
特別利益		
保険解約益	22,439	-
資産除去債務戻入益	11,499	-
有価証券償還益	33,360	-
営業権譲渡益	47,738	-
固定資産売却益	7,254	1
特別利益合計	122,291	1
特別損失		
役員弔慰金	47,000	-
固定資産売却損	9,762	-
固定資産除却損	10,730	31,078
減損損失	16,022	38,852
その他	6,197	4,920
特別損失合計	89,712	74,852
税金等調整前四半期純利益	377,539	200,284
法人税、住民税及び事業税	65,236	61,703
法人税等調整額	4,395	9,831
法人税等合計	60,840	71,534
少数株主損益調整前四半期純利益	316,699	128,749
少数株主損失()	1,095	2,344
四半期純利益	317,794	131,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,699	128,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	53,149
為替換算調整勘定	47,715	22,475
その他の包括利益合計	46,664	30,673
四半期包括利益	363,363	159,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,466	162,180
少数株主に係る四半期包括利益	896	2,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,539	200,284
減価償却費	192,755	234,888
のれん償却額	-	50,976
減損損失	16,022	38,852
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,475	1,269
賞与引当金の増減額（は減少）	3,166	23,398
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	282,761
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	2,603	14,665
受取利息及び受取配当金	15,859	19,528
支払利息	17,200	10,905
固定資産売却損益（は益）	2,507	1
固定資産除却損	10,730	31,078
有価証券償還益	33,360	-
営業権譲渡益	47,738	-
資産除去債務戻入益	11,499	-
為替差損益（は益）	8,973	12,007
売上債権の増減額（は増加）	21,984	18,456
たな卸資産の増減額（は増加）	27,177	14,332
仕入債務の増減額（は減少）	120,732	22,287
未払金の増減額（は減少）	130,607	171,738
その他	35,574	8,478
小計	269,121	375,409
利息及び配当金の受取額	15,644	17,408
利息の支払額	16,500	10,796
法人税等の支払額	11,778	147,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,487	234,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業権の譲渡による収入	18,486	-
有価証券の償還による収入	160,000	-
有形固定資産の取得による支出	234,303	400,864
有形固定資産の売却による収入	73,228	53,035
投資有価証券の取得による支出	12,500	-
差入保証金の差入による支出	21,773	16,629
差入保証金の回収による収入	23,551	79,582
その他	55,020	13,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,710	271,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	160,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	807,879	427,162
自己株式の取得による支出	2,464	3,602
配当金の支払額	124,101	124,827
リース債務の返済による支出	13,032	27,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,477	242,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,248	10,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,031	290,618
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,431	3,413,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,016,400	3,122,928

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	139,458千円	185,261千円
給与及び賞与	3,452,868千円	4,157,681千円
賞与引当金繰入額	76,269千円	107,362千円
退職給付費用	45,890千円	58,028千円
減価償却費	175,473千円	214,275千円
賃借料	932,154千円	1,425,036千円
水道光熱費	646,043千円	848,533千円
のれん償却額		50,976千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,991,645千円	3,132,590千円
有価証券勘定	154,754千円	20,338千円
計	3,146,400千円	3,152,928千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	130,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	3,016,400千円	3,122,928千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,854	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	317,794	131,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,794	131,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,969	24,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。